

2019年度 予算案の 焦点

⑦

増える「自然増」分4774億円②10月から狙う消費税10%への大増税と引き換えにした、社会保障の「充実」策4808億円一で占められています。

安倍政権で 4.3兆円削減

2019年度社会保険関係費は34兆593億円を計上しています。18年度比1兆710億円増となりますが、安倍政権は、すべての世代が安心できる「全世代型社会保障」に転換すると言いながら、これまでも、これからの国民に耐えがたい痛みを強いています。

増額分1兆710億円のうち、①高齢化や医療の高度化で当然消費増税への「理

社会保障

②は、社会保障の「充実」を口実にして消費増税への「理

国民の全世代に痛み

「解」を求めるという安倍首相の常とう手段です。

しかし、これまでも消費税増税で「充実」といいながら、「自然増削減」とともに、制度改悪による年金支給額の大幅削減などを続けてきたのが実態です。

これからをみても、19年4月には、年金支給額の伸びを抑える「マクロ経済スライド」を発動し、単純計算で2500億円を削減



憲法・いのち・社会保障をまもれとパレードする人たち―18年10月、東京都千代田区

「全世代型社会保障」に 転換すると言いながら…

19年度予算編成過程での「自然増削減」(国費)	▲計1200億円	
主な項目	協会けんぽへの国庫補助削減など	▲610億円
	医療体制拡充に使うルールだった薬価引き下げ	▲500億円
	生活保護費の段階的引き下げ	▲30億円
19年度に狙う制度改悪による削減	▲計2670億円	
「マクロ経済スライド」で年金を0.5%実質削減(給付費)	▲2500億円	
後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止(国費)	▲170億円	
13～19年まで7年間の社会保障費連続削減は計4兆2720億円にも (削減額が判明しているものだけで計算、▲は減)		

企業型保育 質の低下も 消費税10%への増税 導型保育」です。

と引き換えの「充実」策はどうか。3歳児以上の保育・幼児教育を「無償化」するもの、給食費を対象外にして実費徴収させます。無償化で保育ニーズは当然増えるのに、19年度予算案に計上した8万人分の「受け皿整備」のうち、2万人分は保育士配置基準などを緩和した「企業主導型保育」です。

学童保育(放課後児童クラブ)では、資格を持つ指導員を1施設1人に減らせる改悪法案を今回の通常国会に提出しようとする狙っています。施設数さえ増やせば、子どもの安全や保育の質は下がってもいいという考え方です。

低所得の高齢者に支給する「年金生活者支援給付金」は、基礎年金の納付期間に応じて少なくなり、納付期間10年では月12500円にすぎません。

7月の参院選が終われば、▽75歳以上の医療窓口負担の引き上げ▽要介護1、2の人の生活援助の保険給付外し―など負担増・給付減の議論を本格化させます。消費税増税とあいまって国民の暮らしに深刻な打撃を与えることは明白です。

(つづ)